

平成 31 年 度
(2019年度)

決算等審査意見書

稲 城 市 監 査 委 員

(写)
稲 監 第 348 号
令和 2 年 8 月 19 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 軍 司 信 一
稲城市監査委員 坂 田 たけふみ

平成31年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成31年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成31年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	土地区画整理事業特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
5	基金の運用状況	43
第4	まとめ	45

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

平成31年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成31年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
平成31年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成31年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成31年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成31年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）
平成31年度	稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類
平成31年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類
平成31年度	稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

※平成30年度まで官公庁会計であった下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行した。

2 審査の実施期間

令和2年6月1日から令和2年8月18日まで

3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

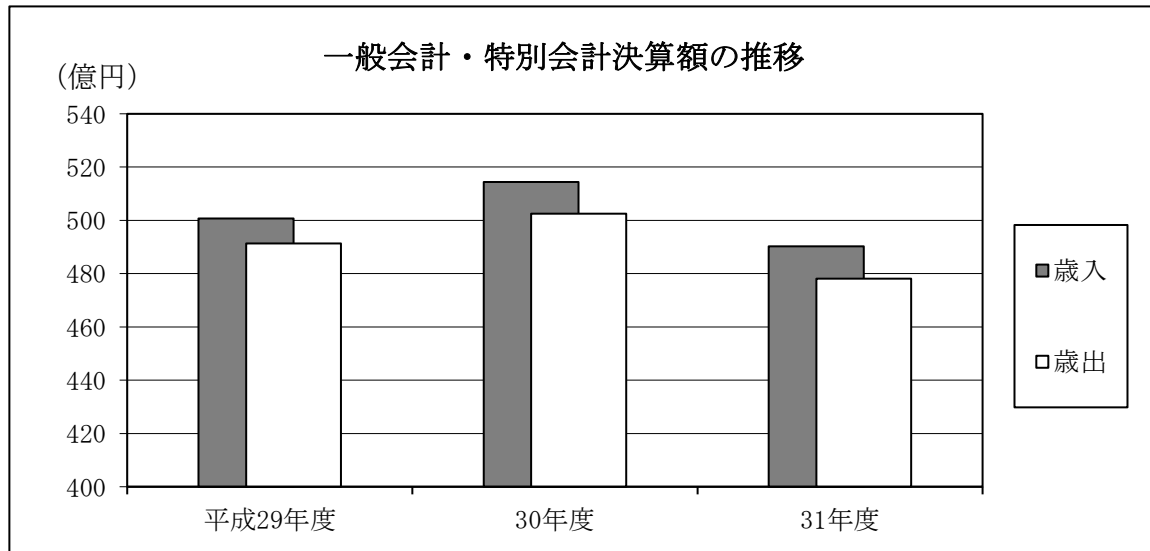
1 総括

(1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
31年度	49,022,602,573	47,805,115,587	1,217,486,986	54,388,193	1,163,098,793
30年度	51,438,860,566	50,245,938,325	1,192,922,241	147,056,000	1,045,866,241
29年度	50,064,546,766	49,130,682,269	933,864,497	31,724,000	902,140,497



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	33,714,054,136	32,724,700,573	989,353,563	15,388,193	973,965,370
特別会計	15,308,548,437	15,080,415,014	228,133,423	39,000,000	189,133,423
国民健康保険事業特別会計	7,509,934,390	7,509,934,390	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	1,157,675,060	1,118,174,530	39,500,530	39,000,000	500,530
介護保険特別会計	4,916,097,412	4,727,464,519	188,632,893	0	188,632,893
後期高齢者医療特別会計	1,724,841,575	1,724,841,575	0	0	0
合計	49,022,602,573	47,805,115,587	1,217,486,986	54,388,193	1,163,098,793

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が490億2,260万2,573円、歳出が478億511万5,587円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は12億1,748万6,986円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は5,438万8,193円で、実質収支は11億6,309万8,793円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	34,034,961	34,626,957	△ 591,996	△ 1.7
歳出総額	B	33,006,107	33,680,890	△ 674,783	△ 2.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,028,854	946,067	82,787	8.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	54,388	147,056	△ 92,668	△ 63.0
実質収支 (C-D)	E	974,466	799,011	175,455	22.0
単年度収支	F	175,455	63,448	112,007	176.5
積立金	G	78,563	112,738	△ 34,175	△ 30.3
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,169	8,870	△ 5,701	△ 64.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)		250,849	167,316	83,533	49.9

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	31年度	30年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数 (単年度)	0.957 (0.957)	0.957 (0.954)	0.000 (0.003)	— —
実質収支比率	5.5	4.6	0.9	—
公債費比率	4.7	4.8	△ 0.1	—
経常一般財源比率	99.3	98.3	1.0	—
経常収支比率	91.1	89.1	2.0	—
積立金現在高	5,458,582	5,263,906	194,676	3.7
地方債現在高	24,026,219	24,123,210	△ 96,991	△ 0.4
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	15,761,210	25,636,318	△ 9,875,108	△ 38.5

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。平成31年度は前年度と同様0.957である。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、平成31年度は5.5%で、前年度に対して0.9ポイント上昇している。
- (ウ) 公債費比率は、財政の健全性を確保するための目安として用いられ、この比率が高くなると財政硬直化の一因になるといわれ、平成31年度は4.7%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準に超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。平成31年度は99.3%で、前年度に対して1.0ポイント上昇している。

$$\text{経常一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。平成31年度は91.1%で、前年度に対して2.0ポイント上昇している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	31年度		30年度		対前年度増減		
	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等 増減額	一般財源等 増減率	経常収支 比率
経常的経費	16,515,524	91.1	16,133,229	89.1	382,295	2.4	2.0
義務的経費	9,882,431	54.5	9,736,288	53.8	146,143	1.5	0.7
人件費	4,854,992	26.8	4,735,154	26.2	119,838	2.5	0.6
扶助費	3,156,216	17.4	3,111,057	17.2	45,159	1.5	0.2
公債費	1,871,223	10.3	1,890,077	10.4	△ 18,854	△ 1.0	△ 0.1
その他経費	6,633,093	36.6	6,396,941	35.3	236,152	3.7	1.3
物件費	3,526,621	19.5	3,468,185	19.2	58,436	1.7	0.3
維持補修費	90,396	0.5	100,686	0.6	△ 10,290	△ 10.2	△ 0.1
補助費等	1,484,036	8.2	1,390,028	7.7	94,008	6.8	0.5
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,532,040	8.5	1,438,042	7.9	93,998	6.5	0.6
経常一般財源等総額	18,125,569	—	18,096,865	—	28,704	0.2	—

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充
一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は54億5,858万2,000円で、前年度に対して1億9,467万6,000円(3.7%)増加している。

(キ) 地方債現在高は240億2,621万9,000円で、前年度に対して9,699万1,000円(0.4%)減少している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	30年度末 現在高	31年度		31年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	24,123,210	1,712,690	1,809,681	24,026,219
下水道事業会計	6,129,960	62,600	654,065	5,538,495
病院事業会計	3,949,949	114,100	495,720	3,568,329
合計	34,203,119	1,889,390	2,959,466	33,133,043

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は157億6,121万円で、前年度に対して98億7,510万8,000円(38.5%)減少している。

エ 歳入の財政構造分析

(ア) 財源の構成状況

(単位：千円、%)

区分	31年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	20,903,881	61.4	20,863,297	60.3	40,584	0.2
経常的収入	17,455,779	51.3	17,247,959	49.8	207,820	1.2
臨時的収入	3,448,102	10.1	3,615,338	10.5	△167,236	△4.6
特定財源	13,131,080	38.6	13,763,660	39.7	△632,580	△4.6
経常的収入	8,781,960	25.8	7,965,436	23.0	816,524	10.3
臨時的収入	4,349,120	12.8	5,798,224	16.7	△1,449,104	△25.0
合計	34,034,961	100.0	34,626,957	100.0	△591,996	△1.7
経常的収入	26,237,739	77.1	25,213,395	72.8	1,024,344	4.1
臨時的収入	7,797,222	22.9	9,413,562	27.2	△1,616,340	△17.2

a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

(イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	31年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	15,691,691	46.1	15,479,219	44.7	212,472	1.4
地方譲与税	143,920	0.4	151,423	0.4	△ 7,503	△ 5.0
利子割交付金	23,089	0.1	30,718	0.1	△ 7,629	△ 24.8
配当割交付金	114,749	0.3	102,326	0.3	12,423	12.1
株式等譲渡所得割交付金	70,726	0.2	83,439	0.2	△ 12,713	△ 15.2
地方消費税交付金	1,406,044	4.1	1,469,038	4.2	△ 62,994	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	76,603	0.2	78,212	0.2	△ 1,609	△ 2.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	42,562	0.1	90,531	0.3	△ 47,969	△ 53.0
環境性能割交付金	14,908	0.1	0	0.0	14,908	皆増
地方特例交付金	247,907	0.7	86,626	0.3	161,281	186.2
地方交付税	801,381	2.4	824,533	2.4	△ 23,152	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	8,592	0.0	8,492	0.0	100	1.2
国有提供施設交付金	231,409	0.7	229,444	0.7	1,965	0.9
分担金・負担金	310,068	0.9	410,191	1.2	△ 100,123	△ 24.4
使用料	337,814	1.0	362,107	1.1	△ 24,293	△ 6.7
手数料	407,778	1.2	341,253	1.0	66,525	19.5
国庫支出金	5,216,534	15.3	4,747,796	13.7	468,738	9.9
都支出金	5,837,080	17.2	6,093,983	17.6	△ 256,903	△ 4.2
財産収入	130,583	0.4	66,704	0.2	63,879	95.8
寄附金	7,002	0.0	8,012	0.0	△ 1,010	△ 12.6
繰入金	25,844	0.1	20,479	0.1	5,365	26.2
繰越金	946,067	2.8	767,287	2.2	178,780	23.3
諸収入	229,920	0.7	287,438	0.8	△ 57,518	△ 20.0
地方債	1,712,690	5.0	2,887,706	8.3	△ 1,175,016	△ 40.7
合計	34,034,961	100.0	34,626,957	100.0	△ 591,996	△ 1.7

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，%)

区分	31年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	26,244,120	79.5	25,114,480	74.6	1,129,640	4.5
一般財源	16,515,524	50.0	16,133,229	47.9	382,295	2.4
特定財源	9,728,596	29.5	8,981,251	26.7	747,345	8.3
臨時的経費	6,761,987	20.5	8,566,410	25.4	△ 1,804,423	△ 21.1
一般財源	3,359,503	10.2	3,784,001	11.2	△ 424,498	△ 11.2
特定財源	3,402,484	10.3	4,782,409	14.2	△ 1,379,925	△ 28.9
合計	33,006,107	100.0	33,680,890	100.0	△ 674,783	△ 2.0
一般財源	19,875,027	60.2	19,917,230	59.1	△ 42,203	△ 0.2
特定財源	13,131,080	39.8	13,763,660	40.9	△ 632,580	△ 4.6

義務的経費	17,196,146	52.1	16,549,133	49.1	647,013	3.9
投資的経費	4,362,029	13.2	6,400,199	19.0	△ 2,038,170	△ 31.8
その他経費	11,447,932	34.7	10,731,558	31.9	716,374	6.7
合計	33,006,107	100.0	33,680,890	100.0	△ 674,783	△ 2.0

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(イ) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（性質別）

(単位：千円，%)

区分	31年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,177,686	15.7	5,095,355	15.1	82,331	1.6
扶助費	10,076,190	30.5	9,455,170	28.1	621,020	6.6
公債費	1,942,270	5.9	1,998,608	5.9	△ 56,338	△ 2.8
物件費	5,172,880	15.7	4,933,784	14.7	239,096	4.8
維持補修費	107,643	0.3	105,369	0.3	2,274	2.2
補助費等	3,473,785	10.5	2,791,857	8.3	681,928	24.4
積立金	215,264	0.7	165,405	0.5	49,859	30.1
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,478,360	7.5	2,735,143	8.1	△ 256,783	△ 9.4
投資的経費	4,362,029	13.2	6,400,199	19.0	△ 2,038,170	△ 31.8
合計	33,006,107	100.0	33,680,890	100.0	△ 674,783	△ 2.0

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	31年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	307,446	0.9	314,182	0.9	△ 6,736	△ 2.1
総務費	2,975,464	9.0	2,642,477	7.8	332,987	12.6
民生費	15,034,505	45.6	14,113,913	41.9	920,592	6.5
衛生費	2,878,977	8.7	2,861,171	8.5	17,806	0.6
労働費	103,492	0.3	97,161	0.3	6,331	6.5
農林水産業費	69,531	0.2	60,728	0.2	8,803	14.5
商工費	368,449	1.1	254,866	0.8	113,583	44.6
土木費	3,216,736	9.8	4,056,111	12.0	△ 839,375	△ 20.7
消防費	1,184,397	3.6	1,066,964	3.2	117,433	11.0
教育費	4,860,197	14.7	6,187,402	18.4	△ 1,327,205	△ 21.5
災害復旧費	64,643	0.2	27,307	0.1	37,336	136.7
公債費	1,942,270	5.9	1,998,608	5.9	△ 56,338	△ 2.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,006,107	100.0	33,680,890	100.0	△ 674,783	△ 2.0

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	31年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	26,237,739	26,244,120	△ 6,381
臨時的収支	7,797,222	6,761,987	1,035,235
合計	34,034,961	33,006,107	1,028,854

経常的収支は638万1,000円の赤字、臨時的収支は10億3,523万5,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は10億2,885万4,000円の黒字である。

以上平成31年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

平成31年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	33,714,054,136	34,281,979,243	△ 567,925,107	△ 1.7
歳出総額	B	32,724,700,573	33,450,217,600	△ 725,517,027	△ 2.2
歳入歳出差引額 (A - B)	C	989,353,563	831,761,643	157,591,920	18.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,388,193	33,251,000	△ 17,862,807	△ 53.7
実質収支 (C - D)	E	973,965,370	798,510,643	175,454,727	22.0
単年度収支	F	175,454,727	63,448,827	112,005,900	176.5
積立金	G	78,563,000	112,738,000	△ 34,175,000	△ 30.3
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,169,000	8,870,000	△ 5,701,000	△ 64.3
実質単年度収支 (F + G + H - I)		250,848,727	167,316,827	83,531,900	49.9

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は337億1,405万4,136円で、前年度に対して5億6,792万5,107円(1.7%)減少している。歳出総額は327億2,470万573円で、前年度に対して7億2,551万7,027円(2.2%)減少している。

歳入歳出差引額では9億8,935万3,563円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は1,538万8,193円で、実質収支でも9億7,396万5,370円の黒字となっている。

なお、単年度収支は1億7,545万4,727円、実質単年度収支は2億5,084万8,727円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
31年度	33,714,054,136	32,724,700,573	989,353,563	15,388,193	973,965,370
30年度	34,281,979,243	33,450,217,600	831,761,643	33,251,000	798,510,643
29年度	31,781,400,220	31,040,668,404	740,731,816	5,670,000	735,061,816

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は352億8,827万3,000円で、調定額は339億8,120万6,259円、収入済額は337億1,405万4,136円、不納欠損額は1,156万4,474円、収入未済額は2億5,558万7,649円、予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は99.2%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	35,288,273,000	33,981,206,259	33,714,054,136	95.5	99.2	11,564,474	255,587,649
30年度	35,356,837,000	34,601,448,447	34,281,979,243	97.0	99.1	83,210,069	236,259,135
増減額	△ 68,564,000	△ 620,242,188	△ 567,925,107	△ 1.5	0.1	△ 71,645,595	19,328,514
増減率	△ 0.2	△ 1.8	△ 1.7	—	—	△ 86.1	8.2

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	31年度		30年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	15,691,691,326	46.6	15,479,218,631	212,472,695	1.4
地 方 譲 与 税	143,920,014	0.4	151,423,000	△ 7,502,986	△ 5.0
利 子 割 交 付 金	23,089,000	0.1	30,718,000	△ 7,629,000	△ 24.8
配 当 割 交 付 金	114,749,000	0.4	102,326,000	12,423,000	12.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,726,000	0.2	83,439,000	△ 12,713,000	△ 15.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,406,044,000	4.2	1,469,038,000	△ 62,994,000	△ 4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,602,456	0.2	78,212,120	△ 1,609,664	△ 2.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,562,000	0.1	90,531,000	△ 47,969,000	△ 53.0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,907,841	0.0	0	14,907,841	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	231,409,000	0.7	229,444,000	1,965,000	0.9
地 方 特 例 交 付 金	247,907,000	0.7	86,626,000	161,281,000	186.2
地 方 交 付 税	801,381,000	2.4	824,533,000	△ 23,152,000	△ 2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,592,000	0.0	8,492,000	100,000	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	346,223,244	1.0	442,966,537	△ 96,743,293	△ 21.8
使 用 料 及 び 手 数 料	709,636,475	2.1	667,620,879	42,015,596	6.3
国 庫 支 出 金	5,128,133,478	15.2	4,627,496,500	500,636,978	10.8
都 支 出 金	5,467,760,599	16.2	5,557,190,860	△ 89,430,261	△ 1.6
財 産 収 入	130,583,395	0.4	66,704,436	63,878,959	95.8
寄 附 金	7,001,566	0.0	8,012,434	△ 1,010,868	△ 12.6
繰 入 金	20,588,000	0.1	18,048,000	2,540,000	14.1
繰 越 金	831,761,643	2.5	740,731,816	91,029,827	12.3
諸 収 入	486,095,099	1.4	631,501,030	△ 145,405,931	△ 23.0
市 債	1,712,690,000	5.1	2,887,706,000	△ 1,175,016,000	△ 40.7
合 計	33,714,054,136	100.0	34,281,979,243	△ 567,925,107	△ 1.7

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	15,336,531,000	15,831,176,987	15,691,691,326	102.3	99.1	6,954,703	132,530,958
30年度	15,233,935,000	15,678,189,428	15,479,218,631	101.6	98.7	78,562,648	120,408,149
増減額	102,596,000	152,987,559	212,472,695	0.7	0.4	△ 71,607,945	12,122,809
増減率	0.7	1.0	1.4	—	—	△ 91.1	10.1

市税の収入済額は156億9,169万1,326円で、前年度に対して2億1,247万2,695円(1.4%)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，％)

項・目	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,721,351,453	49.2	7,595,745,749	49.1	125,605,704	1.7
個人	7,117,380,587	45.4	7,024,068,049	45.4	93,312,538	1.3
法人	603,970,866	3.8	571,677,700	3.7	32,293,166	5.6
固定資産税	6,211,481,928	39.6	6,163,638,725	39.8	47,843,203	0.8
固定資産税	6,128,787,528	39.1	6,078,854,525	39.3	49,933,003	0.8
国有資産等所在 市町村交付金	82,694,400	0.5	84,784,200	0.5	△ 2,089,800	△ 2.5
軽自動車税	73,187,504	0.5	70,172,780	0.4	3,014,724	4.3
市たばこ税	417,007,539	2.6	400,776,417	2.6	16,231,122	4.0
都市計画税	1,268,662,902	8.1	1,248,884,960	8.1	19,777,942	1.6
合 計	15,691,691,326	100.0	15,479,218,631	100.0	212,472,695	1.4

市税収入の構成割合では、市民税が49.2％、固定資産税が39.6％と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が9,331万2,538円(1.3％)、固定資産税が4,784万3,203円(0.8％)、軽自動車税が301万4,724円(4.3％)、市たばこ税が1,623万1,122円(4.0％)、都市計画税が1,977万7,942円(1.6％)増加している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	31年度	30年度	29年度
現年課税分	99.6	99.7	99.7
市民税	99.5	99.5	99.6
純固定資産税	99.7	99.9	99.9
滞納繰越分	31.2	22.9	26.9
市民税	35.4	38.7	40.8
純固定資産税	22.6	10.2	14.5
合計	99.1	98.7	98.6
市民税	98.9	98.9	98.7
純固定資産税	99.3	98.6	98.5

市税（合計）の徴収率は99.1％で、前年度に対して0.4ポイント上昇している。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
31年度	6,431,903	376,358	59,400	87,042	6,954,703
30年度	8,378,682	57,004,176	35,600	13,144,190	78,562,648
増減額	△ 1,946,779	△ 56,627,818	23,800	△ 13,057,148	△ 71,607,945
増減率	△ 23.2	△ 99.3	66.9	△ 99.3	△ 91.1

市税の不納欠損額は695万4,703円で、前年度に対して7,160万7,945円(91.1％)減少している。これは主に、固定資産税の不納欠損額が5,662万7,818円(99.3％)減少したためである。一方、軽自動車税の不納欠損額が2万3,800円(66.9％)増加している。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
31年度	81,312,797	40,459,844	1,600,645	9,157,672	132,530,958
30年度	79,907,654	31,684,185	1,469,349	7,346,961	120,408,149
増減額	1,405,143	8,775,659	131,296	1,810,711	12,122,809
増減率	1.8	27.7	8.9	24.6	10.1

市税の収入未済額は1億3,253万958円で、前年度に対して1,212万2,809円(10.1％)増加している。これは主に、固定資産税の収入未済額が877万5,659円(27.7％)、都市計画税の収入未済額が181万711円(24.6％)増加したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	766,539,000	801,381,000	801,381,000	104.5	100.0
30年度	820,726,000	824,533,000	824,533,000	100.5	100.0
増減額	△ 54,187,000	△ 23,152,000	△ 23,152,000	4.0	0.0
増減率	△ 6.6	△ 2.8	△ 2.8	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
31年度	13,185,434	12,612,168	561,653	239,728
30年度	13,074,724	12,473,383	602,968	221,565
増減額	110,710	138,785	△ 41,315	18,163
増減率	0.8	1.1	△ 6.9	8.2

地方交付税の収入済額は8億138万1,000円で、前年度に対して2,315万2,000円(2.8%)減少している。これは前年度に対して、普通交付税が4,131万5,000円(6.9%)減少し、特別交付税が1,816万3,000円(8.2%)増加したためである。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	366,957,000	348,318,312	346,223,244	94.3	99.4	23,168	2,071,900
30年度	440,713,000	446,107,805	442,966,537	100.5	99.3	15,000	3,126,268
増減額	△ 73,756,000	△ 97,789,493	△ 96,743,293	△ 6.2	0.1	8,168	△ 1,054,368
増減率	△ 16.7	△ 21.9	△ 21.8	—	—	54.5	△ 33.7

分担金及び負担金の収入済額は3億4,622万3,244円で、前年度に対して9,674万3,293円(21.8%)減少している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	698,813,000	710,163,915	709,636,475	101.5	99.9	0	527,440
30年度	669,490,000	669,156,859	667,620,879	99.7	99.8	0	1,535,980
増減額	29,323,000	41,007,056	42,015,596	1.8	0.1	0	△ 1,008,540
増減率	4.4	6.1	6.3	—	—	0.0	△ 65.7

使用料及び手数料の収入済額は7億963万6,475円で、前年度に対して4,201万5,596円(6.3%)増加している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	5,237,509,000	5,128,133,478	5,128,133,478	97.9	100.0
30年度	4,798,703,000	4,627,496,500	4,627,496,500	96.4	100.0
増減額	438,806,000	500,636,978	500,636,978	1.5	0.0
増減率	9.1	10.8	10.8	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	4,445,235,693	86.7	4,133,011,673	89.3	312,224,020	7.6
国庫補助金	661,528,167	12.9	473,264,569	10.2	188,263,598	39.8
委託金	21,369,618	0.4	21,220,258	0.5	149,360	0.7
合計	5,128,133,478	100.0	4,627,496,500	100.0	500,636,978	10.8

国庫支出金の収入済額は51億2,813万3,478円で、前年度に対して5億63万6,978円(10.8%)増加している。これは国庫負担金が3億1,222万4,020円(7.6%)、国庫補助金が1億8,826万3,598円(39.8%)、委託金が14万9,360円(0.7%)増加したためである。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	5,774,600,000	5,467,760,599	5,467,760,599	94.7	100.0
30年度	5,464,256,000	5,557,190,860	5,557,190,860	101.7	100.0
増減額	310,344,000	△ 89,430,261	△ 89,430,261	△ 7.0	0.0
増減率	5.7	△ 1.6	△ 1.6	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	1,598,499,457	29.2	1,400,984,037	25.2	197,515,420	14.1
都補助金	3,641,920,812	66.6	3,950,996,259	71.1	△ 309,075,447	△ 7.8
委託金	227,340,330	4.2	205,210,564	3.7	22,129,766	10.8
合計	5,467,760,599	100.0	5,557,190,860	100.0	△ 89,430,261	△ 1.6

都支出金の収入済額は54億6,776万599円で、前年度に対して8,943万261円(1.6%)減少している。これは都補助金が3億907万5,447円(7.8%)減少し、都負担金が1億9,751万5,420円(14.1%)、委託金が2,212万9,766円(10.8%)増加したためである。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	777,371,000	611,139,053	486,095,099	62.5	79.5	4,586,603	120,457,351
30年度	787,869,000	747,322,189	631,501,030	80.2	84.5	4,632,421	111,188,738
増減額	△ 10,498,000	△ 136,183,136	△ 145,405,931	△ 17.7	△ 5.0	△ 45,818	9,268,613
増減率	△ 1.3	△ 18.2	△ 23.0	—	—	△ 1.0	8.3

諸収入の収入済額は4億8,609万5,099円で、前年度に対して1億4,540万5,931円(23.0%)減少している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	1,781,990,000	1,712,690,000	1,712,690,000	96.1	100.0
30年度	3,163,406,000	2,887,706,000	2,887,706,000	91.3	100.0
増減額	△ 1,381,416,000	△ 1,175,016,000	△ 1,175,016,000	4.8	0.0
増減率	△ 43.7	△ 40.7	△ 40.7	—	—

市債の収入済額は17億1,269万円で、前年度に対して11億7,501万6,000円(40.7%)減少している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

29年度末 現在高	30年度末 現在高	31年度		31年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
23,083,995	24,123,210	1,712,690	1,809,681	24,026,219

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は352億8,827万3,000円、支出済額は327億2,470万573円、翌年度繰越額は1,538万8,193円、不用額は25億4,818万4,234円、執行率は92.7%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	35,288,273,000	32,724,700,573	92.7	15,388,193	2,548,184,234
30年度	35,356,837,000	33,450,217,600	94.6	38,668,000	1,867,951,400
増減額	△ 68,564,000	△ 725,517,027	△ 1.9	△ 23,279,807	680,232,834
増減率	△ 0.2	△ 2.2	—	△ 60.2	36.4

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	305,208,037	0.9	311,877,167	0.9	△ 6,669,130	△ 2.1
総務費	3,289,982,854	10.1	2,987,579,073	8.9	302,403,781	10.1
民生費	14,978,200,398	45.8	14,065,523,821	42.1	912,676,577	6.5
衛生費	2,864,184,207	8.8	2,847,646,755	8.5	16,537,452	0.6
労働費	25,629,206	0.1	25,538,810	0.1	90,396	0.4
農林費	70,655,711	0.2	60,754,421	0.2	9,901,290	16.3
商工費	381,587,983	1.2	250,395,419	0.7	131,192,564	52.4
土木費	3,058,782,630	9.3	3,908,417,188	11.7	△ 849,634,558	△ 21.7
消防費	1,181,620,200	3.6	1,044,459,926	3.1	137,160,274	13.1
教育費	4,626,579,313	14.1	5,949,416,722	17.8	△ 1,322,837,409	△ 22.2
公債費	1,942,270,034	5.9	1,998,608,298	6.0	△ 56,338,264	△ 2.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	32,724,700,573	100.0	33,450,217,600	100.0	△ 725,517,027	△ 2.2

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

31年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	2,718,444,000	2,606,624,684	95.9	0	111,819,316
	徴税費	411,011,000	396,298,172	96.4	0	14,712,828
	戸籍住民基本台帳費	163,189,000	154,566,612	94.7	0	8,622,388
	選挙費	123,788,000	100,161,796	80.9	0	23,626,204
	統計調査費	3,788,000	3,298,078	87.1	0	489,922
	監査委員費	29,366,000	29,033,512	98.9	0	332,488
民生費	社会福祉費	5,016,122,000	4,669,555,647	93.1	0	346,566,353
	児童福祉費	8,806,189,000	7,995,144,817	90.8	0	811,044,183
	生活保護費	2,346,834,000	2,278,723,242	97.1	0	68,110,758
	国民年金費	32,391,000	32,252,192	99.6	0	138,808
	災害救助費	2,725,000	2,524,500	92.6	0	200,500
衛生費	保健衛生費	1,531,963,000	1,487,056,992	97.1	0	44,906,008
	清掃費	1,382,039,000	1,377,127,215	99.6	0	4,911,785
土木費	土木管理費	513,333,000	500,262,282	97.5	0	13,070,718
	道路橋梁費	1,101,961,000	797,716,943	72.4	9,879,000	294,365,057
	河川費	98,099,000	90,209,254	92.0	0	7,889,746
	都市計画費	1,980,737,000	1,656,889,978	83.7	0	323,847,022
	住宅費	14,295,160	13,704,173	95.9	0	590,987
教育費	教育総務費	424,172,000	370,765,544	87.4	0	53,406,456
	小学校費	1,324,418,000	1,205,647,976	91.0	0	118,770,024
	中学校費	755,500,000	678,299,948	89.8	0	77,200,052
	幼稚園費	327,440,000	268,901,122	82.1	0	58,538,878
	社会教育費	1,095,677,000	1,067,165,567	97.4	0	28,511,433
	保健体育費	1,061,572,000	1,035,799,156	97.6	0	25,772,844
公債費	公債費	1,956,806,000	1,942,270,034	99.3	0	14,535,966

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	3,449,586,000	3,289,982,854	95.4	0	159,603,146
30年度	3,129,487,138	2,987,579,073	95.5	17,583,000	124,325,065
増減額	320,098,862	302,403,781	△ 0.1	△ 17,583,000	35,278,081
増減率	10.2	10.1	—	皆減	28.4

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,606,624,684	79.2	2,375,625,653	79.5	230,999,031	9.7
徴税費	396,298,172	12.1	379,101,282	12.7	17,196,890	4.5
戸籍住民基本台帳費	154,566,612	4.7	164,022,406	5.5	△ 9,455,794	△ 5.8
選挙費	100,161,796	3.0	32,647,144	1.1	67,514,652	206.8
統計調査費	3,298,078	0.1	7,271,547	0.2	△ 3,973,469	△ 54.6
監査委員費	29,033,512	0.9	28,911,041	1.0	122,471	0.4
合計	3,289,982,854	100.0	2,987,579,073	100.0	302,403,781	10.1

総務費の支出済額は32億8,998万2,854円で、前年度に対して3億240万3,781円(10.1%)増加している。これは主に、総務管理費が2億3,099万9,031円(9.7%)、選挙費が6,751万4,652円(206.8%)増加したためである。一方、戸籍住民基本台帳費が945万5,794円(5.8%)減少している。

イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	16,204,261,000	14,978,200,398	92.4	0	1,226,060,602
30年度	15,232,159,967	14,065,523,821	92.3	0	1,166,636,146
増減額	972,101,033	912,676,577	0.1	0	59,424,456
増減率	6.4	6.5	—	0.0	5.1

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,669,555,647	31.2	4,488,914,793	31.9	180,640,854	4.0
児童福祉費	7,995,144,817	53.4	7,325,326,089	52.1	669,818,728	9.1
生活保護費	2,278,723,242	15.2	2,218,997,086	15.8	59,726,156	2.7
国民年金費	32,252,192	0.2	32,255,853	0.2	△ 3,661	0.0
災害救助費	2,524,500	0.0	30,000	0.0	2,494,500	8,315.0
合計	14,978,200,398	100.0	14,065,523,821	100.0	912,676,577	6.5

民生費の支出済額は149億7,820万398円で、前年度に対して9億1,267万6,577円(6.5%)増加している。これは主に、児童福祉費が6億6,981万8,728円(9.1%)、社会福祉費が1億8,064万854円(4.0%)増加したためである。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	2,914,002,000	2,864,184,207	98.3	0	49,817,793
30年度	2,892,982,000	2,847,646,755	98.4	0	45,335,245
増減額	21,020,000	16,537,452	△ 0.1	0	4,482,548
増減率	0.7	0.6	—	0.0	9.9

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,487,056,992	51.9	1,560,037,664	54.8	△ 72,980,672	△ 4.7
清掃費	1,377,127,215	48.1	1,287,609,091	45.2	89,518,124	7.0
合計	2,864,184,207	100.0	2,847,646,755	100.0	16,537,452	0.6

衛生費の支出済額は28億6,418万4,207円で、前年度に対して1,653万7,452円(0.6%)増加している。これは清掃費が8,951万8,124円(7.0%)増加したためである。一方、保健衛生費が7,298万672円(4.7%)減少している。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	3,708,425,160	3,058,782,630	82.5	9,879,000	639,763,530
30年度	4,151,847,000	3,908,417,188	94.1	9,998,000	233,431,812
増減額	△ 443,421,840	△ 849,634,558	△ 11.6	△ 119,000	406,331,718
増減率	△ 10.7	△ 21.7	—	△ 1.2	174.1

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	500,262,282	16.4	488,451,127	12.5	11,811,155	2.4
道路橋梁費	797,716,943	26.1	1,361,417,308	34.8	△ 563,700,365	△ 41.4
河川費	90,209,254	2.9	54,961,155	1.4	35,248,099	64.1
都市計画費	1,656,889,978	54.2	1,989,858,388	50.9	△ 332,968,410	△ 16.7
住宅費	13,704,173	0.4	13,729,210	0.4	△ 25,037	△ 0.2
合計	3,058,782,630	100.0	3,908,417,188	100.0	△ 849,634,558	△ 21.7

土木費の支出済額は30億5,878万2,630円で、前年度に対して8億4,963万4,558円(21.7%)減少している。これは主に、道路橋梁費が5億6,370万365円(41.4%)、都市計画費が3億3,296万8,410円(16.7%)減少したためである。一方、河川費が3,524万8,099円(64.1%)、土木管理費が1,181万1,155円(2.4%)増加している。

オ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	4,988,779,000	4,626,579,313	92.7	0	362,199,687
30年度	6,152,575,633	5,949,416,722	96.7	0	203,158,911
増減額	△ 1,163,796,633	△ 1,322,837,409	△ 4.0	0	159,040,776
増減率	△ 18.9	△ 22.2	—	0.0	78.3

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	370,765,544	8.0	359,477,211	6.0	11,288,333	3.1
小学校費	1,205,647,976	26.0	1,139,532,720	19.1	66,115,256	5.8
中学校費	678,299,948	14.7	1,865,556,937	31.4	△ 1,187,256,989	△ 63.6
幼稚園費	268,901,122	5.8	226,478,164	3.8	42,422,958	18.7
社会教育費	1,067,165,567	23.1	1,034,400,676	17.4	32,764,891	3.2
保健体育費	1,035,799,156	22.4	1,323,971,014	22.3	△ 288,171,858	△ 21.8
合計	4,626,579,313	100.0	5,949,416,722	100.0	△ 1,322,837,409	△ 22.2

教育費の支出済額は46億2,657万9,313円で、前年度に対して13億2,283万7,409円(22.2%)減少している。これは主に、中学校費が11億8,725万6,989円(63.6%)、保健体育費が2億8,817万1,858円(21.8%)減少したためである。一方、小学校費が6,611万5,256円(5.8%)、幼稚園費が4,242万2,958円(18.7%)増加している。

カ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	1,956,806,000	1,942,270,034	99.3	0	14,535,966
30年度	2,009,590,000	1,998,608,298	99.5	0	10,981,702
増減額	△ 52,784,000	△ 56,338,264	△ 0.2	0	3,554,264
増減率	△ 2.6	△ 2.8	—	0.0	32.4

公債費の支出済額は19億4,227万34円で、前年度に対して5,633万8,264円(2.8%)減少している。

キ 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	31年度				30年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	30,000,000	15,397,098	51.3	14,602,902	13,747,738	1,649,360	12.0

予備費の他費への充当額は1,539万7,098円で、前年度に対して164万9,360円(12.0%)増加している。充当額の内訳は、民生費(災害弔慰金)へ250万円、土木費(高齢者住宅維持管理経費)へ13万9,160円、消防費(台風第19号対策費)へ1,275万7,938円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

平成31年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	7,509,934,390	7,726,509,817	△ 216,575,427	△ 2.8
歳出総額	B	7,509,934,390	7,726,509,817	△ 216,575,427	△ 2.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに75億993万4,390円で、前年度に対して2億1,657万5,427円(2.8%)減少している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
31年度	7,509,934,390	7,509,934,390	0	0	0
30年度	7,726,509,817	7,726,509,817	0	0	0
29年度	8,473,536,145	8,473,536,145	0	0	0

イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は76億537万4,000円、調定額は76億4,578万4,125円、収入済額は75億993万4,390円、不納欠損額は1,084万5,007円、収入未済額は1億2,500万4,728円、予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率は98.2%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	7,605,374,000	7,645,784,125	7,509,934,390	98.7	98.2	10,845,007	125,004,728
30年度	7,948,968,000	7,861,439,870	7,726,509,817	97.2	98.3	15,259,909	119,670,144
増減額	△ 343,594,000	△ 215,655,745	△ 216,575,427	1.5	△ 0.1	△ 4,414,902	5,334,584
増減率	△ 4.3	△ 2.7	△ 2.8	—	—	△ 28.9	4.5

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,512,646,551	20.1	1,565,818,157	20.3	△ 53,171,606	△ 3.4
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	400	0.0	0	0.0	400	皆増
国庫支出金	1,140,000	0.0	5,000	0.0	1,135,000	22,700.0
都支出金	5,070,678,789	67.5	5,153,082,663	66.7	△ 82,403,874	△ 1.6
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	904,714,667	12.1	981,246,650	12.7	△ 76,531,983	△ 7.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	20,753,983	0.3	26,357,347	0.3	△ 5,603,364	△ 21.3
合計	7,509,934,390	100.0	7,726,509,817	100.0	△ 216,575,427	△ 2.8

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	1,402,254,000	1,647,758,709	1,512,646,551	107.9	91.8	10,845,007	124,267,151
30年度	1,445,757,000	1,699,670,633	1,565,818,157	108.3	92.1	15,259,909	118,592,567
増減額	△ 43,503,000	△ 51,911,924	△ 53,171,606	△ 0.4	△ 0.3	△ 4,414,902	5,674,584
増減率	△ 3.0	△ 3.1	△ 3.4	—	—	△ 28.9	4.8

国民健康保険税の収入済額は15億1,264万6,551円で、前年度に対して5,317万1,606円(3.4%)減少している。また、不納欠損額は1,084万5,007円で、前年度に対して441万4,902円(28.9%)減少しており、収入未済額は1億2,426万7,151円で、前年度に対して567万4,584円(4.8%)増加している。

b 国民健康保険税の徴収率(調定額に対する収入率)の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	31年度	30年度	29年度
現年課税分	96.2	97.1	97.0
滞納繰越分	35.1	39.1	38.0
合計	91.8	92.1	90.6

国民健康保険税(合計)の徴収率は91.8%で、前年度に対して0.3ポイント低下している。

(イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	1,141,000	1,140,000	1,140,000	99.9	100.0
30年度	1,000	5,000	5,000	500.0	100.0
増減額	1,140,000	1,135,000	1,135,000	△ 400.1	0.0
増減率	114,000.0	22,700.0	22,700.0	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	1,140,000	100.0	5,000	100.0	1,135,000	22,700.0
合計	1,140,000	100.0	5,000	100.0	1,135,000	22,700.0

国庫支出金の収入済額は114万円で、前年度に対して113万5,000円(22,700.0%)増加している。これは国庫補助金が113万5,000円(22,700.0%)増加したためである。

(ウ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	5,115,577,000	5,070,678,789	5,070,678,789	99.1	100.0
30年度	5,331,923,000	5,153,082,663	5,153,082,663	96.6	100.0
増減額	△ 216,346,000	△ 82,403,874	△ 82,403,874	2.5	0.0
増減率	△ 4.1	△ 1.6	△ 1.6	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	5,070,678,789	100.0	5,153,082,663	100.0	△ 82,403,874	△ 1.6
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,070,678,789	100.0	5,153,082,663	100.0	△ 82,403,874	△ 1.6

都支出金の収入済額は50億7,067万8,789円で、前年度に対して8,240万3,874円(1.6%)減少している。これは都補助金が8,240万3,874円(1.6%)減少したためである。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	1,068,444,000	904,714,667	904,714,667	84.7	100.0
30年度	1,150,882,000	981,246,650	981,246,650	85.3	100.0
増減額	△ 82,438,000	△ 76,531,983	△ 76,531,983	△ 0.6	0.0
増減率	△ 7.2	△ 7.8	△ 7.8	—	—

繰入金の収入済額は9億471万4,667円で、前年度に対して7,653万1,983円(7.8%)減少している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は76億537万4,000円、支出済額は75億993万4,390円、不用額は9,543万9,610円、執行率は98.7%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	7,605,374,000	7,509,934,390	98.7	0	95,439,610
30年度	7,948,968,000	7,726,509,817	97.2	0	222,458,183
増減額	△ 343,594,000	△ 216,575,427	1.5	0	△ 127,018,573
増減率	△ 4.3	△ 2.8	—	0.0	△ 57.1

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	32,607,949	0.4	25,548,924	0.3	7,059,025	27.6
保険給付費	4,864,498,885	64.8	4,896,014,783	63.4	△ 31,515,898	△ 0.6
国民健康保険事業費納付金	2,476,531,367	33.0	2,554,784,962	33.1	△ 78,253,595	△ 3.1
共同事業拠出金	870	0.0	1,029	0.0	△ 159	△ 15.5
保健事業費	88,332,006	1.2	89,057,039	1.1	△ 725,033	△ 0.8
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	47,963,313	0.6	161,103,080	2.1	△ 113,139,767	△ 70.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,509,934,390	100.0	7,726,509,817	100.0	△ 216,575,427	△ 2.8

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

31年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,343,841,000	4,277,024,647	98.5	0	66,816,353
	高額療養費	556,439,000	545,913,102	98.1	0	10,525,898
	移送費	2,000	0	0.0	0	2,000
	出産育児諸費	32,306,000	31,011,091	96.0	0	1,294,909
	葬祭諸費	4,150,000	4,150,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	6,559,000	6,400,045	97.6	0	158,955
合計		4,943,297,000	4,864,498,885	98.4	0	78,798,115

(ア) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
31年度	4,943,297,000	4,864,498,885	98.4	78,798,115
30年度	5,098,461,000	4,896,014,783	96.0	202,446,217
増減額	△ 155,164,000	△ 31,515,898	2.4	△ 123,648,102
増減率	△ 3.0	△ 0.6	—	△ 61.1

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,277,024,647	88.0	4,316,612,318	88.2	△ 39,587,671	△ 0.9
療養給付費	4,205,643,777	86.5	4,248,420,621	86.8	△ 42,776,844	△ 1.0
療養費	48,096,373	1.0	50,660,537	1.0	△ 2,564,164	△ 5.1
審査支払手数料	23,284,497	0.5	17,531,160	0.4	5,753,337	32.8
高額療養費	545,913,102	11.2	544,796,299	11.1	1,116,803	0.2
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	31,011,091	0.6	24,233,107	0.5	6,777,984	28.0
葬祭諸費	4,150,000	0.1	4,200,000	0.1	△ 50,000	△ 1.2
結核・精神医療給付金	6,400,045	0.1	6,173,059	0.1	226,986	3.7
合計	4,864,498,885	100.0	4,896,014,783	100.0	△ 31,515,898	△ 0.6

保険給付費の支出済額は48億6,449万8,885円で、前年度に対して3,151万5,898円(0.6%)減少している。これは主に、療養給付費が4,277万6,844円(1.0%)減少したためである。一方、出産育児諸費が677万7,984円(28.0%)増加している。

(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
31年度	2,476,543,000	2,476,531,367	100.0	11,633
30年度	2,555,202,000	2,554,784,962	100.0	417,038
増減額	△ 78,659,000	△ 78,253,595	99.5	△ 405,405
増減率	△ 3.1	△ 3.1	—	△ 97.2

国民健康保険事業費納付金の支出済額は24億7,653万1,367円で、前年度に対して7,825万3,595円(3.1%)減少している。

(ウ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
31年度	103,413,000	88,332,006	85.4	15,080,994
30年度	102,055,000	89,057,039	87.3	12,997,961
増減額	1,358,000	△ 725,033	△ 1.9	2,083,033
増減率	1.3	△ 0.8	－	16.0

保健事業費の支出済額は8,833万2,006円で、前年度に対して72万5,033円(0.8%)減少している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	31年度				30年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0	2,000,000	皆増

予備費の他費への充当額は200万円で、前年度に対して200万円(皆増)増加している。充当額の内訳は、諸支出金(還付金)へ200万円となっている。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

平成31年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,157,675,060	1,507,904,353	△ 350,229,293	△ 23.2
歳出総額	B	1,118,174,530	1,393,598,358	△ 275,423,828	△ 19.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	39,500,530	114,305,995	△ 74,805,465	△ 65.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	39,000,000	113,805,000	△ 74,805,000	△ 65.7
実質収支(C-D)	E	500,530	500,995	△ 465	△ 0.1
単年度収支	F	△ 465	322	△ 787	△ 244.4

歳入総額は11億5,767万5,060円で、前年度に対して3億5,022万9,293円(23.2%)減少している。歳出総額は11億1,817万4,530円で、前年度に対して2億7,542万3,828円(19.8%)減少している。

歳入歳出差引額では3,950万530円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は3,900万円で、実質収支でも50万530円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
31年度	1,157,675,060	1,118,174,530	39,500,530	39,000,000	500,530
30年度	1,507,904,353	1,393,598,358	114,305,995	113,805,000	500,995
29年度	1,855,427,791	1,828,873,118	26,554,673	26,054,000	500,673

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は14億2,683万6,000円、調定額は11億5,767万5,060円、収入済額は11億5,767万5,060円、予算現額に対する収入率は81.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	1,426,836,000	1,157,675,060	1,157,675,060	81.1	100.0	0	0
30年度	1,563,908,000	1,507,904,353	1,507,904,353	96.4	100.0	0	0
増減額	△ 137,072,000	△ 350,229,293	△ 350,229,293	△ 15.3	0.0	0	0
増減率	△ 8.8	△ 23.2	△ 23.2	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	13,400	0.0	14,200	0.0	△ 800	△ 5.6
国庫支出金	88,400,000	7.6	120,300,000	8.0	△ 31,900,000	△ 26.5
都支出金	112,355,000	9.7	173,132,764	11.5	△ 60,777,764	△ 35.1
繰入金	836,768,000	72.3	1,162,926,000	77.1	△ 326,158,000	△ 28.0
繰越金	114,305,995	9.9	26,554,673	1.8	87,751,322	330.5
諸収入	5,832,665	0.5	24,976,716	1.6	△ 19,144,051	△ 76.6
合計	1,157,675,060	100.0	1,507,904,353	100.0	△ 350,229,293	△ 23.2

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	96,450,000	88,400,000	88,400,000	91.7	100.0
30年度	158,895,000	120,300,000	120,300,000	75.7	100.0
増減額	△ 62,445,000	△ 31,900,000	△ 31,900,000	16.0	0.0
増減率	△ 39.3	△ 26.5	△ 26.5	—	—

国庫支出金の収入済額は8,840万円で、前年度に対して3,190万円(26.5%)減少している。

(イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
31年度	123,085,000	112,355,000	112,355,000	91.3	100.0
30年度	154,826,000	173,132,764	173,132,764	111.8	100.0
増減額	△ 31,741,000	△ 60,777,764	△ 60,777,764	△ 20.5	0.0
増減率	△ 20.5	△ 35.1	△ 35.1	—	—

都支出金の収入済額は1億1,235万5,000円で、前年度に対して6,077万7,764円(35.1%)減少している。

ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は14億2,683万6,000円、支出済額は11億1,817万4,530円、翌年度繰越額は3,900万円、不用額は2億6,966万1,470円、執行率は78.4%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	1,426,836,000	1,118,174,530	78.4	39,000,000	269,661,470
30年度	1,563,908,000	1,393,598,358	89.1	147,205,000	23,104,642
増減額	△ 137,072,000	△ 275,423,828	△ 10.7	△ 108,205,000	246,556,828
増減率	△ 8.8	△ 19.8	—	△ 73.5	1,067.1

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	111,775,758	10.0	129,175,025	9.3	△ 17,399,267	△ 13.5
事業費	1,006,398,772	90.0	1,264,423,333	90.7	△ 258,024,561	△ 20.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,118,174,530	100.0	1,393,598,358	100.0	△ 275,423,828	△ 19.8

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	1,312,973,000	1,006,398,772	76.7	39,000,000	267,574,228
30年度	1,432,739,000	1,264,423,333	88.3	147,205,000	21,110,667
増減額	△ 119,766,000	△ 258,024,561	△ 11.6	△ 108,205,000	246,463,561
増減率	△ 8.4	△ 20.4	—	△ 73.5	1,167.5

事業費の支出済額は10億639万8,772円で、前年度に対して2億5,802万4,561円(20.4%)減少している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	31年度			30年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

平成31年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	4,916,097,412	4,679,676,219	236,421,193	5.1
歳出総額	B	4,727,464,519	4,544,592,876	182,871,643	4.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	188,632,893	135,083,343	53,549,550	39.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	188,632,893	135,083,343	53,549,550	39.6
単年度収支	F	53,549,550	△ 28,437,812	81,987,362	288.3

歳入総額は49億1,609万7,412円で、前年度に対して2億3,642万1,193円(5.1%)増加している。歳出総額は47億2,746万4,519円で、前年度に対して1億8,287万1,643円(4.0%)増加している。

歳入歳出差引額では1億8,863万2,893円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
31年度	4,916,097,412	4,727,464,519	188,632,893	0	188,632,893
30年度	4,679,676,219	4,544,592,876	135,083,343	0	135,083,343
29年度	4,597,731,509	4,434,210,354	163,521,155	0	163,521,155

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は52億9,271万1,000円、調定額は49億3,045万2,477円、収入済額は49億1,609万7,412円、不納欠損額は215万7,210円、収入未済額は1,219万7,855円、予算現額に対する収入率は92.9%、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	5,292,711,000	4,930,452,477	4,916,097,412	92.9	99.7	2,157,210	12,197,855
30年度	5,085,183,000	4,696,766,732	4,679,676,219	92.0	99.6	2,243,226	14,847,287
増減額	207,528,000	233,685,745	236,421,193	0.9	0.1	△ 86,016	△ 2,649,432
増減率	4.1	5.0	5.1	—	—	△ 3.8	△ 17.8

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,249,118,122	25.4	1,254,640,789	26.8	△ 5,522,667	△ 0.4
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,012,851,106	20.6	852,405,240	18.2	160,445,866	18.8
支払基金交付金	1,190,691,000	24.2	1,149,491,000	24.6	41,200,000	3.6
都 支 出 金	666,432,636	13.6	647,535,742	13.8	18,896,894	2.9
財 産 収 入	72,820	0.0	60,999	0.0	11,821	19.4
繰 入 金	661,657,323	13.5	611,863,308	13.1	49,794,015	8.1
繰 越 金	135,083,343	2.7	163,521,155	3.5	△ 28,437,812	△ 17.4
諸 収 入	191,062	0.0	157,986	0.0	33,076	20.9
合 計	4,916,097,412	100.0	4,679,676,219	100.0	236,421,193	5.1

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	1,241,577,000	1,263,473,187	1,249,118,122	100.6	98.9	2,157,210	12,197,855
30年度	1,253,590,000	1,271,731,302	1,254,640,789	100.1	98.7	2,243,226	14,847,287
増減額	△ 12,013,000	△ 8,258,115	△ 5,522,667	0.5	0.2	△ 86,016	△ 2,649,432
増減率	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.4	—	—	△ 3.8	△ 17.8

保険料の収入済額は12億4,911万8,122円で、前年度に対して552万2,667円(0.4%)減少している。また、不納欠損額は215万7,210円で、前年度に対して8万6,016円(3.8%)減少しており、収入未済額は1,219万7,855円で、前年度に対して264万9,432円(17.8%)減少している。

ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は52億9,271万1,000円、支出済額は47億2,746万4,519円、不用額は5億6,524万6,481円、執行率は89.3%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	5,292,711,000	4,727,464,519	89.3	0	565,246,481
30年度	5,085,183,000	4,544,592,876	89.4	0	540,590,124
増減額	207,528,000	182,871,643	△ 0.1	0	24,656,357
増減率	4.1	4.0	—	0.0	4.6

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	51,151,328	1.1	55,990,608	1.2	△4,839,280	△8.6
介護給付費	4,208,951,102	89.0	3,983,680,849	87.7	225,270,253	5.7
地域支援事業費	335,426,086	7.1	336,888,425	7.4	△1,462,339	△0.4
基金積立金	102,915,338	2.2	116,630,140	2.6	△13,714,802	△11.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	29,020,665	0.6	51,402,854	1.1	△22,382,189	△43.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,727,464,519	100.0	4,544,592,876	100.0	182,871,643	4.0

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

31年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	4,287,798,699	3,820,464,807	89.1	0	467,333,892
	介護予防サービス等諸費	150,838,600	150,838,600	100.0	0	0
	その他諸費	5,305,000	4,501,794	84.9	0	803,206
	高額介護サービス等費	121,774,827	121,774,827	100.0	0	0
	高額医療合算介護サービス等費	15,111,874	14,232,314	94.2	0	879,560
	特定入所者介護サービス等費	113,587,000	97,138,760	85.5	0	16,448,240
合計		4,694,416,000	4,208,951,102	89.7	0	485,464,898

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	4,694,416,000	4,208,951,102	89.7	0	485,464,898
30年度	4,453,256,000	3,983,680,849	89.5	0	469,575,151
増減額	241,160,000	225,270,253	0.2	0	15,889,747
増減率	5.4	5.7	—	0.0	3.4

介護給付費の支出済額は42億895万1,102円で、前年度に対して2億2,527万253円(5.7%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度				30年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

平成31年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		31年度	30年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,724,841,575	1,562,812,914	162,028,661	10.4
歳出総額	B	1,724,841,575	1,562,812,914	162,028,661	10.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに17億2,484万1,575円で、前年度に対して1億6,202万8,661円(10.4%)増加している。歳入歳出差引額・実質収支はともに0円である。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
31年度	1,724,841,575	1,724,841,575	0	0	0
30年度	1,562,812,914	1,562,812,914	0	0	0
29年度	1,436,774,544	1,436,774,544	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は17億3,674万3,000円、調定額は17億2,987万3,875円、収入済額は17億2,484万1,575円、不納欠損額は8万1,300円、収入未済額は495万1,000円、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	1,736,743,000	1,729,873,875	1,724,841,575	99.3	99.7	81,300	4,951,000
30年度	1,566,306,000	1,567,098,014	1,562,812,914	99.8	99.7	210,000	4,075,100
増減額	170,437,000	162,775,861	162,028,661	△ 0.5	0.0	△ 128,700	875,900
増減率	10.9	10.4	10.4	—	—	△ 61.3	21.5

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	883,348,800	51.2	828,671,483	53.0	54,677,317	6.6
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	4,104,000	0.3	△ 4,104,000	皆減
繰入金	787,562,094	45.7	679,266,645	43.5	108,295,449	15.9
広域連合支出金	53,312,463	3.1	50,173,581	3.2	3,138,882	6.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	618,218	0.0	597,205	0.0	21,013	3.5
合計	1,724,841,575	100.0	1,562,812,914	100.0	162,028,661	10.4

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
31年度	890,441,000	888,381,100	883,348,800	99.2	99.4	81,300	4,951,000
30年度	821,466,000	832,956,583	828,671,483	100.9	99.5	210,000	4,075,100
増減額	68,975,000	55,424,517	54,677,317	△ 1.7	△ 0.1	△ 128,700	875,900
増減率	8.4	6.7	6.6	—	—	△ 61.3	21.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は8億8,334万8,800円で、前年度に対して5,467万7,317円(6.6%)増加している。また、不納欠損額は8万1,300円で、前年度に対して12万8,700円(61.3%)減少しており、収入未済額は495万1,000円で、前年度に対して87万5,900円(21.5%)増加している。

ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は17億3,674万3,000円、支出済額は17億2,484万1,575円、不用額は1,190万1,425円、執行率は99.3%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	1,736,743,000	1,724,841,575	99.3	0	11,901,425
30年度	1,566,306,000	1,562,812,914	99.8	0	3,493,086
増減額	170,437,000	162,028,661	△ 0.5	0	8,408,339
増減率	10.9	10.4	—	0.0	240.7

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度		30年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	8,034,553	0.5	18,124,194	1.2	△ 10,089,641	△ 55.7
分担金及び交付金	1,642,570,409	95.2	1,471,142,000	94.1	171,428,409	11.7
保健事業費	50,564,343	2.9	48,920,470	3.1	1,643,873	3.4
諸支出金	23,672,270	1.4	24,626,250	1.6	△ 953,980	△ 3.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,724,841,575	100.0	1,562,812,914	100.0	162,028,661	10.4

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
31年度	1,650,322,000	1,642,570,409	99.5	0	7,751,591
30年度	1,471,142,000	1,471,142,000	100.0	0	0
増減額	179,180,000	171,428,409	△ 0.5	0	7,751,591
増減率	12.2	11.7	—	0.0	皆増

分担金及び交付金の支出済額は16億4,257万409円で、前年度に対して1億7,142万8,409円(11.7%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	31年度				30年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	200,000	146,100	73.1	53,900	0	146,100	皆増

予備費の他費への充当額は14万6,100円で、前年度に対して14万6,100円(皆増)増加している。充当額の内訳は、諸支出金(還付金)へ14万6,100円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		30年度末 現在高	対前年度 増減高	31年度末 現在高
土 地 (地 積)	行政財産	1,303,990.97	△ 394.28	1,303,596.69
	普通財産	20,313.41	1,071.77	21,385.18
	合計	1,324,304.38	677.49	1,324,981.87
建 物 (延 面 積)	行政財産	木造	77.04	3,855.13
		非木造	212.96	174,244.75
		計	290.00	178,099.88
	普通財産	木造	0.00	119.49
		非木造	0.00	0.00
		計	0.00	119.49
	合 計	木造	77.04	3,974.62
		非木造	212.96	174,244.75
		計	290.00	178,219.37
工 作 物 (箇 所)	貯 槽	151	0	151
	プ ー ル	21	0	21
	鉄 塔 等	9	0	9
	井 戸	19	0	19
	そ の 他	13	0	13
	合 計	213	0	213
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権	28	0	28
	商 標 権	2	0	2
	合 計	30	0	30

イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		30年度末 現在高	対前年度 増減高	31年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		338,076	0	338,076

(2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	30年度末現在高	対前年度増減高	31年度末現在高
数 量	746	△ 20	726

(3) 債権

該当事項なし

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	30年度末 現在高	対前年度 増減高	31年度末 現在高
財政調整基金	2,739,277,000	75,394,000	2,814,671,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	0	23,000
都市計画事業資金積立基金	141,000	0	141,000
庁舎建設基金	15,112,000	2,000	15,114,000
公共施設整備基金	1,366,967,000	124,166,000	1,491,133,000
緑化推進基金	1,000,127,000	6,000	1,000,133,000
まちづくり推進事業基金	36,723,000	36,000	36,759,000
長寿社会福祉基金	114,632,000	0	114,632,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付準備基金	993,830,446	102,915,338	1,096,745,784
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
森林環境譲与税基金	0	0	0
合 計	6,274,832,446	302,519,338	6,577,351,784

5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	30年度	31年度
原資 (A)	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高	5,000,000	5,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	5,000,000	5,000,000
現金 (B)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	5,000,000	5,000,000
現金 (B + D - E)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	30年度	31年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	30年度	31年度
原資 (A)	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高	1,000,000	1,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	1,000,000	1,000,000
現金 (B)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	1,000,000	1,000,000
現金 (B + D - E)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

第4 まとめ

以上が、平成31年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

平成31年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ513億4,993万7,000円であったが、その歳入決算額は490億2,260万2,573円で、予算現額に対する収入率は95.5%となり、歳出決算額は478億511万5,587円で、予算現額に対する支出率は93.1%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は12億1,748万6,986円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5,438万8,193円を差し引いた実質収支は11億6,309万8,793円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比5億6,792万5,107円（1.7%）の減、歳出決算額が対前年度比7億2,551万7,027円（2.2%）の減となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比2億1,247万2,695円（1.4%）の増となった。税目別では、個人市民税が9,331万2,538円（1.3%）の増、法人市民税が3,229万3,166円（5.6%）の増、固定資産税が4,784万3,203円（0.8%）の増、軽自動車税が301万4,724円（4.3%）の増、市たばこ税が1,623万1,122円（4.0%）の増、都市計画税が1,977万7,942円（1.6%）の増となった。国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金の増などで対前年度比5億63万6,978円（10.8%）の増となった。都支出金は、道路改良事業費補助金の減などで対前年度比8,943万261円（1.6%）の減となった。繰入金は、公共施設整備基金繰入金の増などで対前年度比254万円（14.1%）の増となった。市債は、第三中学校校舎大規模改修等事業債の減などで対前年度比11億7,501万6,000円（40.7%）の減となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、公共施設整備基金積立金の増などで対前年度比3億240万3,781円（10.1%）の増となった。民生費は、民間保育所等運営委託料の増などで対前年度比9億1,267万6,577円（6.5%）の増となった。衛生費は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金の増などで対前年度比

1,653万7,452円（0.6%）の増となった。土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金の減などで対前年度比8億4,963万4,558円（21.7%）の減となった。教育費は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の減などで対前年度比13億2,283万7,409円（22.2%）の減となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額ともに対前年度比2億1,657万5,427円（2.8%）の減となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比3億5,022万9,293円（23.2%）の減、歳出決算額が対前年度比2億7,542万3,828円（19.8%）の減となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比2億3,642万1,193円（5.1%）の増、歳出決算額が対前年度比1億8,287万1,643円（4.0%）の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1億6,202万8,661円（10.4%）の増となった。

令和2年7月の月例経済報告は、我が国経済の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とし、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済に与える影響に十分注意するとともに、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との見通しを立てている。

こうした中、本市においては近年人口増加傾向にあり、第四次稲城市長期総合計画に基づき、市民生活に直結する多くの事業を継続的に展開している。将来の健全財政を見据え、費用対効果を考慮した効率の良い事業運営を行えているか、業務を遂行する職員の行動指針が明確となっているかを十分精査し、長期的な視点に立ち計画的で健全かつ効率的な行財政の運営に努められるよう要望する。